

平成 28 年度

公共下水道事業特別会計予算

議案第30号

平成28年度大河原町公共下水道事業特別会計予算

平成28年度大河原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,367,462千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

大河原町長 伊 勢 敏

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 9,644
	1 負担金	9,644
2 使用料及び手数料		375,137
	1 使用料	375,134
	2 手数料	3
3 国庫支出金		313,226
	1 国庫補助金	313,226
4 繰入金		161,451
	1 一般会計繰入金	161,451
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7 町債		508,000
	1 町債	508,000
歳入	合計	1,367,462

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 178,784
	1 総務管理費	178,784
2 下水道事業費		715,132
	1 公共下水道事業費	715,132
3 公債費		471,545
	1 公債費	471,545
4 災害復旧費		1
	1 下水道施設災害復旧費	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,367,462

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成28年度水洗便所改造資金利子補給	平成28年度 ～ 平成31年度	100
平成28年度水洗便所改造資金損失補償	平成28年度 ～ 平成31年度	250

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	508,000	証書借入又は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

平成 28 年度

公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	9,644	16,639	△6,995
2 使用料及び手数料	375,137	371,875	3,262
3 国庫支出金	313,226	311,400	1,826
4 繰入金	161,451	125,356	36,095
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	508,000	484,500	23,500
歳入合計	1,367,462	1,309,774	57,688

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	178,784	151,628	27,156
2 下水道事業費	715,132	665,232	49,900
3 公債費	471,545	480,864	△9,319
4 災害復旧費	1	10,050	△10,049
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	1,367,462	1,309,774	57,688

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	175,782	3,002
313,226	353,300	3,000	45,606
0	154,700	204,002	112,843
0	0	0	1
0	0	2,000	0
313,226	508,000	384,784	161,452

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	9,644	16,639	△6,995
計	9,644	16,639	△6,995

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業受益者負担金現年度分	2,860	平成24年度賦課分 平成25年度賦課分 平成26年度賦課分 平成27年度賦課分 平成28年度賦課分	55 292 207 1,605 701
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	200		
3 公共下水道相互利用負担金	6,584	柴田町汚水流入負担金 村田町汚水流入負担金	6,458 126

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

1 使用料	375,134	371,872	3,262
計	375,134	371,872	3,262

1 下水道使用料現年度分	369,934	基本料金 超過料金	156,589 213,345
2 下水道使用料滞納繰越分	5,200		

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

1 総務手数料	3	3	0
計	3	3	0

1 総務手数料	2	工事指定店手数料 責任技術者手数料	1 1
2 督促手数料	1		

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道費補助金	313,226	311,400	1,826
計	313,226	311,400	1,826

4款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	161,451	125,356	36,095
計	161,451	125,356	36,095

5款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入
1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	1	1	0
2 違約金	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 公共下水道費補助金	313,226	通常事業分

1 一般会計繰入金	161,451	
-----------	---------	--

1 繰越金	1	
-------	---	--

1 延滞金	1	
-------	---	--

1 雑入	1	
1 違約金	1	

7款 町債
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	508,000	484,500	23,500
計	508,000	484,500	23,500

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	508,000	公共下水道事業	344,700
		阿武隈川下流域下水道事業	8,600
		資本費平準化債	123,100
		特別措置分	31,600

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 178,784	千円 151,628	千円 27,156	千円	千円	千円 175,782	千円 3,002
						分掛金及び 負担金 6,584	
						使用料及び 手数料 169,195	
						諸収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,086	一般職	千円
3 職員手当等	3,344	時間外勤務手当	1,050
		期末勤勉手当	2,294
4 共済費	1,979	職員共済組合費	
9 旅費	56	普通旅費	9
		研修旅費	47
11 需用費	1,450	食糧費	10
		光熱水費	1,260
		消耗品費	90
		印刷製本費	50
		修繕料	40
12 役務費	677	口座振替手数料	5
		通信運搬費	620
		保険料（下水道賠償責任保険料）	52
13 委託料	42,058	職員健康診断委託料	30
		給料等計算事務委託料	30
		固定資産台帳システム委託料	5,000
		下水道関係業務電算委託料	827
		下水道使用料徴収事務委託料	18,870
		水質検査委託料	3,001
		下水道情報管理システム委託料	6,300
		管渠清掃等委託料	6,000
		汚水処理ポンプ場保守点検委託料	2,000
14 使用料及び賃借料	1,169	受益者負担金システム賃借料	81
		下水道情報管理システム賃借料	1,074
		有料道路通行料	10
		土地賃借料	4
15 工事請負費	12,500	管渠施設補修等工事	

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	178,784	151,628	27,156	0	0	175,782	3,002

区分	金額	説明	
			千円
16 原材料費	50	舗装応急原材料	
19 負担金補助及び交付金	91,301	職員退職手当組合負担金	1,218
		日本下水道協会会費	100
		日本下水道協会宮城県支部会費	6
		阿武隈川下流域下水道維持管理負担金	89,856
		全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金	16
		水洗便所改造資金利子補給金	25
		諸会議負担金	80
22 補償補填及び賠償金	63	水洗便所改造資金損失補償	
23 償還金利子及び割引料	50	下水道使用料等過誤納還付金	
27 公課費	18,000	消費税及び地方消費税	
28 繰出金	1	一般会計繰出金	

2 款 下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

1 公共下水道建設費	715,132	665,232	49,900	313,226	353,300	3,000	45,606
				国庫支出金	町債	分担金及び負担金	

2 給料	10,119	一般職	
3 職員手当等	6,830	扶養手当	744
		住居手当	324
		通勤手当	76
		時間外勤務手当	1,800
		期末勤勉手当	3,886
4 共済費	3,632	職員共済組合費	

2款 下水道事業費
1項 公共下水道事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	715,132	665,232	49,900	313,226	353,300	3,000	45,606

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	千円 56	普通旅費 研修旅費	千円 9 47
11 需用費	597	燃料費 食糧費 消耗品費 印刷製本費 修繕料	87 10 350 50 100
12 役務費	244	手数料 保険料（自動車） 公用車点検手数料	10 34 200
13 委託料	30,000	長寿命化計画等策定業務委託料	
14 使用料及び賃借料	1,136	積算システム賃借料	
15 工事請負費	67,600	補助事業 単独事業	18,000 49,600
19 負担金補助及び交付金	594,713	職員退職手当組合負担金 阿武隈川下流域下水道受益負担金 水洗便所設置費補助金 共同排水設備設置補助金 鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金 諸会議負担金	2,021 9,610 1 1 582,980 100
20 扶助費	180	児童手当	
27 公課費	25	自動車重量税	

3款 公債費
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 380,801	千円 377,141	千円 3,660	千円 千円	千円 154,700	千円 180,346	千円 45,755
					町債	分掛金及び 負担金 60	
						使用料及び 手数料 180,286	
2 利子	90,744	103,723	△12,979			23,656	67,088
						使用料及び 手数料	
計	471,545	480,864	△9,319	0	154,700	204,002	112,843

区分	金額	説明	
			千円
23 償還金利子及び割引料	千円 380,801	財政融資資金	45,993
		簡保資金	97,568
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	76,706
		市中銀行	116,021
		その他金融機関	44,513
23 償還金利子及び割引料	90,744	財政融資資金	14,585
		簡保資金	34,628
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	20,422
		市中銀行	13,643
		その他金融機関	6,841
		一時借入金利子	625

4款 災害復旧費
1項 下水道施設災害復旧費

1 下水道施設 災害復旧費	1	10,050	△10,049				1
計	1	10,050	△10,049	0	0	0	1

15 工事請負費	1	災害復旧単独事業
----------	---	----------

5款 予備費
1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
						使用料及び 手数料	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(5)	16,205	10,174	26,379	5,611	31,990	
前年度	(5)	16,532	9,786	26,318	5,661	31,979	
比 較	(0)	△ 327	388	61	△50	11	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当
	本 年 度	744	324	76	-	2,850	-	-	-	6,180
	前 年 度	528	324	53	-	2,850	-	-	-	6,031
	比 較	216	0	23		0				149

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 327	普通昇給に伴う増加分	144	平均昇給率 0.9% 昇給期別職員数 5人
		その他の増減分	△471	職員の異動等による
職員手当	388	その他の増減分	388	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成 28 年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,060	—
	平均給与月額 (円)	305,988	—
	平均年齢 (歳)	37.01	—
平成 27 年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,460	—
	平均給与月額 (円)	310,096	—
	平均年齢 (歳)	40.00	—

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	初 級	142,100	139,500	142,100	139,500
短 大 卒	初・中級	154,800	—	154,800	—
大 学 卒	初 級	163,600	—	163,600	—
	上 級	174,200	—	174,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日	1 級	(2)	(40.0)	1 級	()	()
	2 級	(1)	(20.0)	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	(2)	(40.0)	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	(5)	(100.0)	計	()	()
平成 27 年 1 月 1 日	1 級	(1)	(20.0)	1 級	()	()
	2 級	(2)	(40.0)	2 級	()	()
	3 級	(1)	(20.0)	3 級	()	()
	4 級	(1)	(20.0)	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	(5)	(100.0)	計	()	()

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職特 別昇給	備 考
支給率等	25.55652	34.5825	49.59	49.59	制度あり	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55652	34.5825	49.59	49.59	制度あり	無	

カ その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金利子補給	平成27年度分	100	平成27年度	3	平成28年度 ～ 平成29年度	3				3
	平成28年度分	100			平成28年度 ～ 平成31年度					
水洗便所改造資金損失補償	平成27年度分	250	平成27年度		平成28年度 ～ 平成29年度					
	平成28年度分	250			平成28年度 ～ 平成31年度					
住民情報システム賃借	4,400		平成27年度		平成28年度 ～ 平成32年度	4,400				4,400

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在 高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在 高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	5,232,207	5,643,707	508,000	380,801	5,770,906
(1) 公共下水道事業	5,232,207	5,643,707	508,000	380,801	5,770,906
2. 災害復旧	54,400	54,400			54,400
(1) 災害復旧事業	54,400	54,400			54,400
合 計	5,286,607	5,698,107	508,000	380,801	5,825,306